

平成30年度松本広域連合財務書類(概要版)

平成30年度の統一した基準による松本広域連合の財務書類を公表します。
 ※ 四捨五入により合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書(PL)

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで (単位:千円)		
	一般会計等	連結
(1) 経常費用 (①+②+③+④) 行政サービスに要した全ての費用	4,108,143	4,151,687
① 人件費 職員給与や議員報酬、退職手当引当金など	3,068,466	3,356,486
② 物件費等 物件費、維持補修費、減価償却費など	746,955	747,617
③ その他の業務費用 地方債の償還利子など	2,637	2,637
④ 移転費用 補助金など	290,085	44,947
(2) 経常収益 許可手数料、財産収入など	65,696	66,984
(3) 臨時損失 試算の序売却損、災害復旧事業費など臨時に発生するもの	13,111	13,111
(4) 臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	26,114	26,114
純行政コスト (1)-(2)+(3)-(4)	4,029,444	4,071,700

PLの概要

【行政コスト計算書(PL)】
 1年間の行政運営コストのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを、「人件費」、「物件費」、「その他の業務費用」、「移転費用」に区分したものです。

純資産変動計算書(NW)

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで (単位:千円)		
	一般会計等	連結
純行政コスト	△4,029,444	△4,071,700
(1) 財源 (①+②)	4,078,919	4,100,774
① 税金等 関係市村からの負担金など	4,073,919	4,095,774
② 国県等補助金 国や県からの補助金収入	5,000	5,000
本年度差額 (財源)-(純行政コスト)	49,475	29,074
(2) 資産評価差額 有価証券等の評価差額など	0	0
(3) 無償所管換等 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	16,894	16,894
(4) その他の純資産変動額 上記以外の純資産の変動、比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 2,620
本年度純資産変動額 (本年度差額)+(2)+(3)+(4)	66,368	43,348
前年度末純資産残高	3,655,945	3,717,876
本年度末純資産残高 (本年度純資産変動額)+(前年度末純資産残高)	3,722,313	3,761,224

NWの概要

【純資産変動計算書(NW)】
 純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい資産)が年度中にどのように増減したのかを「財源」、「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に区分したものです。
 財源から純行政コストを引いた「本年度差額」は、民間企業に当てはめると「利益」に相当しますが、地方公共団体のサービスは利益目的ではないので、大部分の自治体でマイナスとなります。

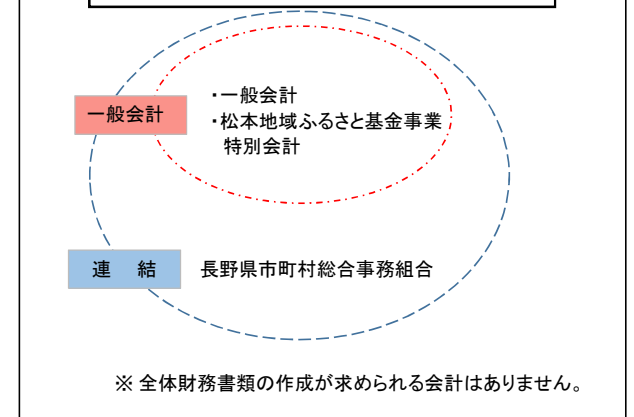
資金収支計算書(CF)

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで (単位:千円)		
	一般会計等	連結
(1) 業務活動収支 (④-③+②-①)	215773	224736
① 業務支出 継続的な支出(人件費、物件費、補助金等支出など)	3,928,841	3,943,022
② 業務収入 継続的な収入(関係市村負担金、国県等補助金、手数料など)	4,144,615	4,167,758
③ 臨時支出 臨時的な支出(災害復旧事業費など)	0	0
④ 臨時収入 臨時的な収入(資産の売却に伴う収入など)	0	0
(2) 投資活動収支 (②-①)	△ 244,568	△ 273,325
① 投資活動支出 公共施設などの資産形成及び金融資産形成	258,651	291,463
② 投資活動収入 資産形成に充てられた補助金、土地等の売却収入	14,083	18,138
(3) 財務活動収支 (②-①)	91,639	91,639
① 財務活動支出 地方債や借入金などの元本の償還	70,761	70,761
② 財務活動収入 地方債や借入金の収入	162,400	162,400
A 本年度資金収支額 (1)+(2)+(3)	62,844	43,051
B 前年度末資金残高	155,495	188,723
C 比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 1,511
D 本年度末資金残高 (A)+(B)+(C)	218,339	230,263
E 前年度末歳計外現金残高	14,219	14,513
F 本年度歳計外現金増減額	△ 524	173
G 本年度末歳計外現金残高 (E)+(F)	13,695	14,687
本年度末現金預金残高 (D)+(G)	232,035	244,950

CFの概要

【資金収支計算書】
 1年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という3つに区分したものです。

会計区分と財務書類の種類及び連結対象団



貸借対照表(BS)

平成31年3月31日現在 (単位:千円)					
資産の部	一般会計等		負債の部	一般会計等	
	一般会計等	連結		一般会計等	連結
(1) 固定資産	4,499,746	4,957,846	(1) 固定負債	722,692	1,153,404
① 有形固定資産	3,255,479	3,255,479	① 地方債	395,701	395,701
② 無形固定資産	3,122	3,122	② 退職手当引当金	281,721	712,434
③ 投資その他の資産	1,241,145	1,699,245	③ その他	45,270	45,270
(2) 流動資産	232,035	244,950	(2) 流動負債	286,776	288,167
① 現金預金	232,035	244,950	① 1年内償還予定地方債	70,159	70,159
② その他	0	0	② 未払金	0	0
			③ 賞与等引当金	202,921	203,321
			④ 預り金	13,695	14,687
			負債合計	1,009,467	1,441,572
			純資産の部		
			純資産合計	3,722,313	3,761,224
資産合計	4,731,780	5,202,795	負債及び純資産合計	4,731,780	5,202,795

BSの概要

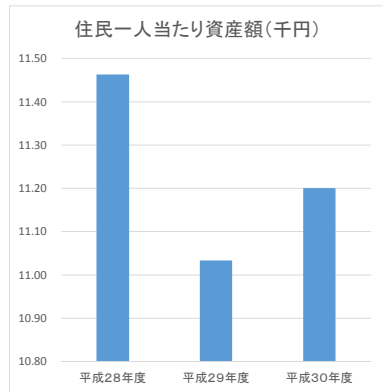
【貸借対照表】
 年度末時点で保有する資産、負債などの残高(ストック情報)を示したものです。
 また、貸借対照表は「資産」と「負債・純資産」の合計が同額となり、左右が釣り合うことから、「バランスシート」とも言います。
 【資産】
 松本広域連合が保有する消防署所や消防自動車といった固定資産や、現金預金、基金などの金融資産を表しています。
 【負債・純資産】
 表の右側は、左側の「資産」をどのような財産(負債と純資産)で賄ってきたかを示しており、「負債」は将来世代の負担、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

財務書類から得られる各種指標(一般会計等)

1 資産形成度: 将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

① 住民一人当たりの資産額

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計(千円)	4,876,395	4,683,126	4,731,780
人口(人)	425,383	424,441	422,463
当該値(千円)	11.46	11.03	11.20

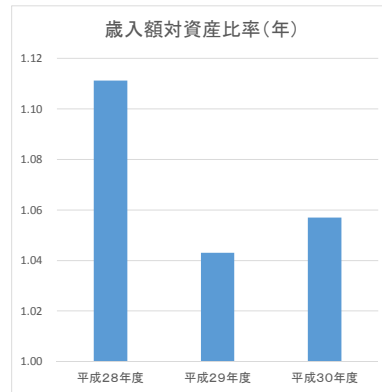


【説明】
当広域連合が保有している資産を住民一人当たり換算するといくらになるのかを表します。
資産は、建物などの減価償却等により減少していきます。

【計算式】 資産合計 ÷ 人口
※ 人口は、各年度、当該年度の翌年度の4月1日時点における関係市村の人口を基準としています。

② 歳入額対資産比率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計(千円)	4,876,395	4,683,126	4,731,780
歳入総額(千円)	4,387,975	4,489,616	4,476,593
当該値(年)	1.11	1.04	1.06

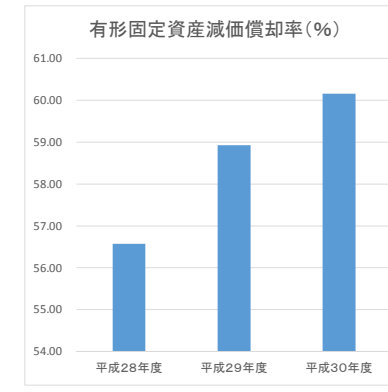


【説明】
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、当広域連合の資産の形成度合いを把握することができます。
年数が多いほど資産形成が進んでいると言えます。

【計算式】 資産合計 ÷ 歳入総額
※ この場合の歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、資金収支計算書の各収入及び前年度末資金残高の合計を言います。

③ 有形固定資産減価償却率(老朽化率)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額(千円)	4,139,728	4,349,355	4,487,784
有形固定資産額(千円)	7,317,109	7,380,433	7,459,450
当該値(%)	56.58	58.93	60.16



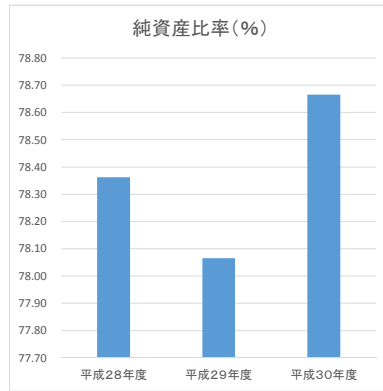
【説明】
有形固定資産のうち、償却資産(建物や工作物等)の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からの経過しているかを示します。
100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。

【計算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

2 世代間公平性: 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産(千円)	3,821,278	3,655,945	3,722,313
資産合計(千円)	4,876,395	4,683,126	4,731,780
当該値(%)	78.36	78.07	78.67

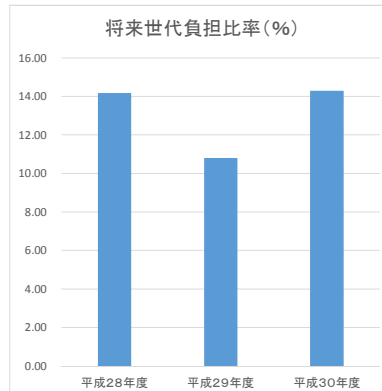


【説明】
資産合計のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合かを示します。
比率が増加した場合は過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したと言える一方、減少した場合は将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を受けていると言えます。

【計算式】 純資産 ÷ 資産合計

② 将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高(千円)	491,501	358,840	465,860
有形・無形固定資産合計(千円)	3,466,625	3,317,286	3,258,601
当該値(%)	14.18	10.82	14.30



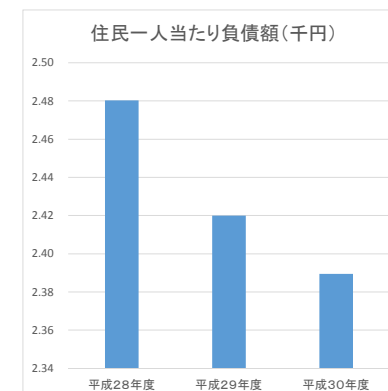
【説明】
有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表しています。
比率の低い方が将来世代の負担が少ないとされています。

【計算式】 地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計
※ この場合の地方債残高とは、附属明細書(地方債(借入先別))から次の項目を削除したものを言います。
(1) 臨時財政特例債
(2) 減税補填債
(3) 臨時税収補填債
(4) 臨時財政対策債
(5) 減収補填債特例分

3 持続可能性(健全性): 財政に維持可能性があるか(どのくらい借金があるか)

① 住民一人当たりの負債額

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計(千円)	1,055,118	1,027,181	1,009,467
人口(人)	425,383	424,441	422,463
当該値(千円)	2.48	2.42	2.39

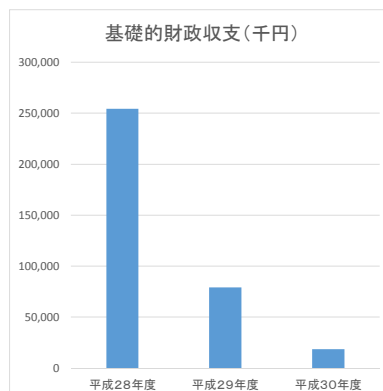


【説明】
負債額を住民一人当たり換算するといくらになるのかを表します。

【計算式】 負債合計 ÷ 人口

② 基礎的財政収支

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支(千円)	347,362	231,984	218,202
投資活動収支(千円)	△ 92,936	△ 152,771	△ 199,548
当該値(千円)	254,426	79,213	18,654



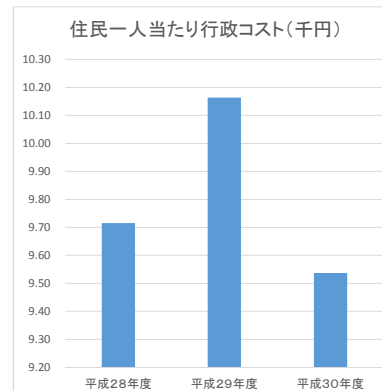
【説明】
地方債に係る財政活動収支を除いた収入・支出のバランスを表しています。
支出が収入を上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続いた場合は債務残高が増加の一途をたどり、逆に黒字が続けば債務残高は減少していきます。

【計算式】 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

4 効率性: 行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たりの行政コスト

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト(千円)	4,132,855	4,314,226	4,029,444
人口(人)	425,383	424,441	422,463
当該値(千円)	9.72	10.16	9.54



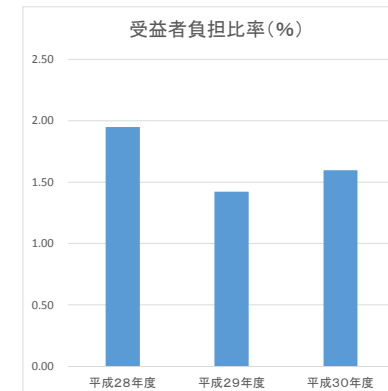
【説明】
行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民一人当たり換算するといくらになるのかを表し、行政活動の効率性を測定することができます。

【計算式】 純行政コスト ÷ 人口

5 自律性: 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

受益者負担比率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益(千円)	82,273	62,381	65,696
経常費用(千円)	4,215,128	4,382,568	4,108,143
当該値(%)	1.95	1.42	1.60



【説明】
行政コスト計算書の経常収益(使用料、手数料等)と経常費用を比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を表しています。

【計算式】 経常収益 ÷ 経常費用